

# 出題科目一覽

	憲法	民法	行政法	労働法	刑法	商法	政治学	行政学	経営学	社会学	国際関係	経済原論	経済政策・財政学	会計学	社会政策	教養試験※1	教養論文	専門論文	その他出題科目・備考
国家Ⅱ種	5	10	5	—	—	—	5	5	5	5	5	10	5	—	—	45/55	○	—	英語（基礎）、英語（一般）から各5題。民法と経済原論は、各2科目に相当。
地方上級 全国型	4	4	5	2	2	—	2	2	2	—	2	8	4	—	3	50	○	△	専門論文の実施の有無は、自治体により異なる。
地方上級 関東型	4	6	5	2	2	—	2	2	2	—	3	12	6	—	3	40/50	○	△	経済史1問。専門論文の実施の有無は、自治体により異なる。
地方上級 中部北陸型	5	7	8	2	2	—	2	2	—	2	2	8	5	—	2	50	○	△	経済事情3問。専門論文の実施の有無は、自治体により異なる。
東京都Ⅰ類B	●	●	●	—	—	—	●	●	●	●	—	●	●	●	—	40	○	○	専門論文は10科目中3科目選択解答。
特別区Ⅰ類	5	10	5	—	—	—	5	5	5	5	—	10	5	—	—	40/52	○	×	
国税専門官	3	5 必須	4	—	—	2 必須	※	—	7	※	—	7	7	7 必須	—	45/55	—	○	政治学・社会学・社会事情で合わせて7問出題。英語・商業英語・情報数学・情報工学で各7問。
裁判所事務官Ⅱ種	7	13	—	—	10	—	—	—	—	—	—	10	—	—	—	40	○	○	刑法と経済原論はいずれか1科目を選択。

●教養試験で「45/55」と表記されている場合は、「55題中45題を選択」という意味です。（ほとんどの場合、一般知能分野は必須解答です）

●国税専門官の「必須」は必須解答を意味します。